

マラリアに立ち向かう日本の可能性
Global Fund第8次増資とGavi6.0との連携強化
提言書

一般社団法人 Reaching Zero-Dose Children

2025年8月

背景

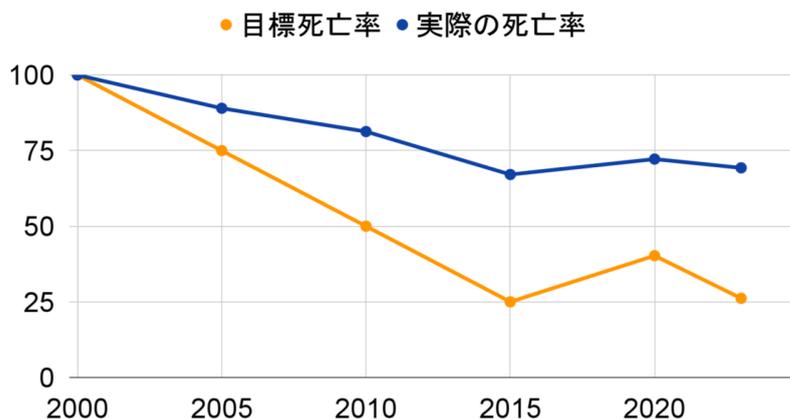
当団体は、すべての子どもがワクチンをはじめとしたプライマリーヘルスケアにアクセスできる社会の実現を目指し、活動を行っている。特に、Gaviワクチンアライアンスのアドボカシー活動を行ってきた当団体が、このたび三大感染症の一つであるマラリアに着目するのは、2024年にGaviワクチンアライアンスが発表した新戦略内ではじめてマラリアについて言及があったからである。

従来、マラリアは三大感染症の一つとして、Global Fundが中心的に取り組んできた病気であったが、気候変動および多剤耐性の課題で2015年以降死亡率の横ばい状態が続き、「2030年までに2015年と比較してマラリア死亡率を90%削減する」とする目標値まで大きく遅れを取っている状態である(図1)。

(図1)2000年のマラリア死亡率を100%としたときの目標値と達成値

2015年以降、世界的にマラリア死亡率は横ばいが続いている

2000年のマラリア死亡率を100%としたときの目標値と達成値



WHO, Roll Back Malaria (RBM) Partnership, 1998-2015, (2005)
 WHO, World Malaria Report 2010, (2010)
 WHO, Global Technical Strategy for Malaria 2016-2030 (2015)
 Global Fund, Result Report, (2016)
 NGO Reaching Zero-Dose Children. All rights reserved.

現状

マラリアの感染や死亡が減少しにくい背景は、マラリアに対する行動サイクルから考察できる。

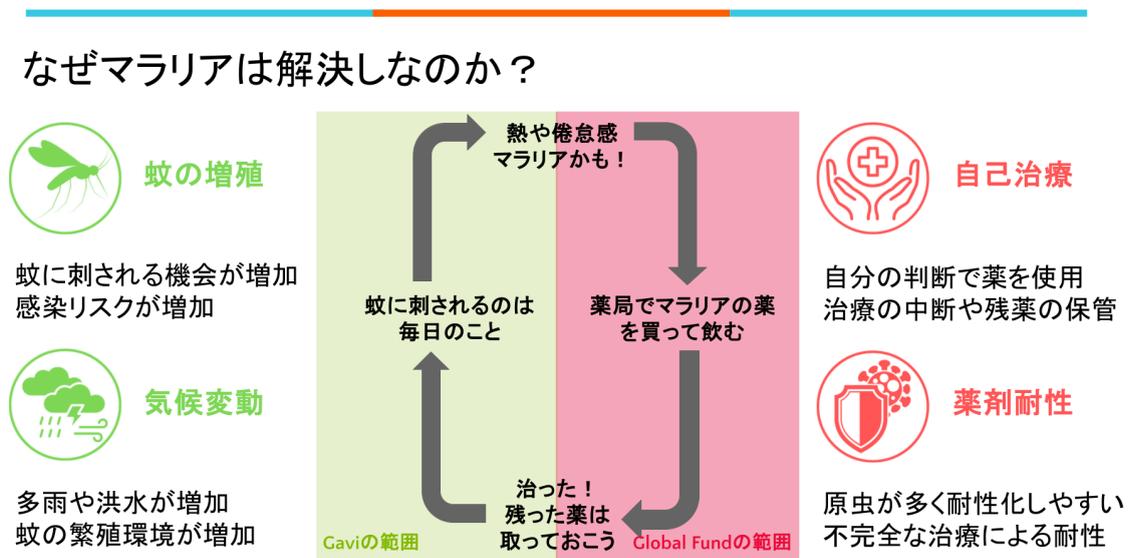
- ① 蚊に刺される機会が多いこと、
- ② 発熱や倦怠感を感じた際に医療機関を受診せず、自己診断でマラリアと判断し、薬局で抗マラリア薬を購入して服用すること、
- ③ 症状が改善すると薬を飲み切らずに残したり、友人や家族に譲ったりすること、

近年の気候変動の影響により、多雨や洪水の頻度と強度が増加し、蚊の幼虫であるボウフラの繁殖に適した環境が拡大している。これにより、マラリアの感染リスクが高まる事態が世界各地で確認されている。洪水後の停滞した水たまりなど、ボウフラの増殖を助長する条件が増えるためである。マラリアは一度に大量の原虫に感染し、元来薬剤耐性が生じやすい病気である。加え

て、自己診断や自己服薬、治療途中の服薬中断が広く行われることで、薬剤耐性の進行が加速している。

気候変動と薬剤耐性という二つの複合的な要因が絡み合い、世界的にはマラリアの死亡率が期待されるほどには減少していない状況が続いている。これらの課題は、感染拡大防止と治療完遂のための包括的な対策を求めている。

(図2) マラリアの行動サイクルと気候変動や多剤耐性の関連



Global Fund, Investment Case Eighth Replenishment 2025, (2025)
NGO Reaching Zero-Dose Children. All rights reserved.

7

提言

以上を踏まえ、一般社団法人Reaching Zero-Dose Childrenは以下の3点を提言する。

1. 継続的なGlobal Fundの支持を強化すること
これまでGlobal Fundはマラリアをはじめとした感染症対策に多大な貢献を果たしてきた。しかし、マラリアの死亡率は2015年以降横ばいで推移していて、この現状はマラリアの感染拡大防止および治療完遂の難しさを示している。特に、マラリアの迅速かつ正確な診断体制が不十分であり、不適切な服薬が薬剤耐性を助長している。したがって、誰もがどこでも迅速にマラリア検査を受けられるよう、医療設備や人材、物流などインフラ整備を一層推進するとともに、治療が完了するまで服薬を継続させるための地域コミュニティの啓発や仕組みづくりが不可欠である。
2. マラリア検査普及および薬剤耐性対策に向けたODA技術協力を拡充すること
日本は高度な医療技術や検査機器の開発能力を有し、これを活用して感度の高い簡便検査方法の研究開発に貢献できる。また、現地で検査を実施する人材育成においても強みを発揮し、検査体制の強化を支援できる。さらに、薬剤耐性のメカニズム解明や新薬

の開発に関する技術やノウハウを活用することで、耐性拡大を抑制し、持続可能なマラリア対策の実現に寄与できる。これらの技術協力は日本の国際貢献の一環として重要であり、ODAを通じた支援拡大が求められる。

3. 気候変動に伴う多雨や洪水に対応する適応策の普及を目的としたODA拠出および技術協力を推進すること
気候変動に伴い、多雨や洪水の頻度が増加し、蚊の幼虫であるボウフラの繁殖環境が拡大している。このため、従来の感染症対策に加えて、気候変動に適応した予防策の導入が急務である。具体的には、洪水後の水たまり除去や排水改善など、ボウフラの増殖を抑制する技術開発・普及が必要である。日本は災害対応技術や環境整備の分野で豊富な経験を有しており、これらの知見を生かした技術協力をを行うことにより、被害軽減と感染拡大防止の両立を図ることが可能である。気候変動の影響を踏まえた包括的なマラリア対策として、ODA拠出の増強と技術協力の強化を強く求める。

(図3) 提言内容

提言：マラリアから命を守るために日本にできること

継続的なGlobal Fund拠出

2015年以降、マラリアの死亡率は横ばいが続いている
多剤耐性や気候変動による疾病負荷の拡大を防ぐために一刻も早い検査・治療の普及が必要

マラリア検査普及や薬剤耐性対応に向けたODA技術協力

マラリアは身近な病気であり、検査を受けずに市販薬を内服する例が後を絶たない
簡便な検査へのアクセス向上、人材の育成と確保、現地研究機関との協働

多雨や洪水によるマラリア感染増加に対する適応策のODA技術協力

多雨や洪水の際にボウフラが増殖し、マラリア感染が急増した例が報告されている
発生時の影響を最小限に抑える対策(例：排水インフラ整備、早期警戒システム)

まとめ

私たち一般社団法人Reaching Zero-Dose Childrenは、すべての子どもがプライマリーヘルスケアにアクセスできる社会の実現を目指すユース団体であり、特にワクチンアクセスの推進を中心に、Gaviに対するアドボカシー活動を行っている。Gaviの新戦略「Gavi 6.0」で、初めてGlobal Fundとのマラリア対策での連携が明示されたことは、グローバルヘルスの連携強化に向けた重要な動きと捉えている。しかし、マラリアの死亡率は2015年以降横ばいで、薬剤耐性(Antimicrobial Resistance; AMR)や気候変動が進展の妨げとなっている。私たちは、日本政府に対し、資金拠出の継続に加え、AMR対策や気候変動への適応策を含むODA強化を提案する。